

令和6年度 政策チェックアップ評価書

施策目標：13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

施策目標の概要及び達成すべき目標

気候変動による潮位の上昇等を考慮し、海岸保全施設等の施設を充実させるとともに、津波・高潮ハザードマップや住民避難対策の促進により、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。

業績指標

指標番号	業績指標名
41	南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率 *
42	最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村数 *（①津波、②高潮）

業績指標の分析

(41) 南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率 *

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
実績値	56%	57%	59%	65%	65%	67%	59%
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

海岸事業費及び社会資本整備総合交付金により、海岸堤防等の耐震化を実施することにより、地震発生に伴う海岸堤防等の防護機能低下による浸水被害の防止・軽減を図った。

〔 令和6年度予算額（国費）：海岸事業費 322 億円の内数
防災・安全交付金 8,707 億円の内数 〕

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

令和7年度の目標値が59%のところ、令和3年度に目標値を達成し、実績値は67%となっている。浸水被害の更なる防止・軽減のため海岸堤防の耐震化を引き続き推進する。

(課題の特定)

—

(42) 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村数 * (①津波)

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	183	183	232	308	350	366	257
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

- ・毎年度、防災・安全交付金により都道府県が作成する津波浸水想定区域や市区町村が作成、更新を行うハザードマップ、防災訓練の実施に対して財政的支援を実施している。
- ・市区町村による津波・高潮ハザードマップの適切な作成を促進するため、令和3年12月および令和5年5月に「水害ハザードマップ作成の手引き」を随時改訂している。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

令和6年度の実績値として、津波ハザードマップを作成し、訓練を実施した市区町村数は366であり、目標年度前に目標値を上回っており、順調である。

さらに、最大クラスの津波浸水想定を踏まえた津波災害警戒区域の指定が進んでおり、財政支援や技術的支援を引き続き行うことで、ハザードマップの作成・公表がより一層促進されることが期待される。

(課題の特定)

—

(42) 最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）を実施した市区町村数 * (②高潮)

目標達成状況の評価 A

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	5	5	6	20	48	119	95
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

(事務事業等の実施状況)

- ・毎年度、防災・安全交付金により都道府県が作成する高潮浸水想定区域や市区町村が作成、更新を行うハザードマップ、防災訓練の実施に対して財政的支援を実施している。
- ・市区町村による津波・高潮ハザードマップの適切な作成を促進するため、令和3年12月および令和5年5月に「水害ハザードマップ作成の手引き」を随時改訂している。

(その他の外部要因の状況)

—

(目標の達成状況に関する分析)

令和6年度の実績値として、高潮ハザードマップを作成し、訓練を実施した市区町村数は119であり、目標年度前に目標値を達成し、順調である。

さらに、最大クラスの高潮浸水想定を踏まえた高潮浸水想定区域の指定が進んでおり、財政支援や技術的支援を引き続き行うことで、ハザードマップの作成・公表がより一層促進されることが期待される。

(課題の特定)

—

評価結果

(目標達成度合いの測定結果)

① 目標超過達成

(判断根拠)

業績指標 3 個のうち、A が 3 個であって、主要業績指標である業績指標 41 と 42 について、前者は令和 3 年度に目標値を達成しており、後者は津波が令和 4 年度に、高潮が令和 6 年度に目標を達成し、全ての業績指標で令和 6 年度の実績値の達成率が 150%を上回っていることから、「①目標超過達成」と判断した。

(施策全体の総括分析・今後の取組の方向性)

業績指標 41 は令和 7 年度の目標値が 59%のところ、令和 3 年度に目標値を達成し、実績値は 67%となった。

また、業績指標 42 は、津波について令和 7 年度の目標値が 257 市区町村のところ、令和 4 年度に目標値を達成し、実績値は 366 市区町村、高潮について令和 7 年度の目標値が 95 市区町村のところ、令和 6 年度に目標値を達成し、実績値は 119 市区町村となっている。

今後も引き続き、ハード・ソフト一体となった総合的な防災対策を進めることにより、効率的に津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する。

外部有識者のコメント

本施策は喫緊の課題に対するもので重要な施策である。今後も継続して推進することで、津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災につながると考える。ただし、業績指標 41①②の目標の達成状況に関する分析で「ハザードマップの作成・公表がより一層促進されることが期待される」とある。①②とも住民の防災意識向上につながる訓練（机上訓練、情報伝達訓練等）も業績指標にあげているにもかかわらず、ハザードマップのみの言及に留まっているため、今後の訓練に関する検討についての言及があるとより良い。（国土交通省政策評価会 鎌田 裕美）

評価実施時期

令和 7 年 8 月

担当部局名・作成責任者名

・施策目標 13

港湾局 海岸・防災課 課長 佐々木 規雄

水管理・国土保全局 海岸室 室長 多田 直人

・業績指標 41

担当課：港湾局海岸・防災課（課長 佐々木 規雄）

水管理・国土保全局海岸室（室長 多田 直人）

・業績指標 42

担当課：水管理・国土保全局河川環境課（課長 島本 和仁）

関連事務事業等

番号	事業名	予算事業 ID
1	海岸事業	004024
2	海岸事業	004029

参考指標の達成状況

施策目標：13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

参考指標

(参 56) 気候変動影響を防護目標に取り込んだ海岸の数

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	0	0	0	1	1	3	39
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 57) 海岸堤防等の整備率

	初期値	実績値					目標値
	R 元年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	53%	53%	55%	58%	60%	62%	64%
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 58) 海面上昇等の影響にも適応可能となる順応的な砂浜の管理が実施されている海岸の数

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 7 年度
実績値	1	1	2	3	5	—	20
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 59) 高潮浸水想定区域を指定している都道府県数

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度	R 7 年度
実績値	5	10	16	17	18	—	39
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

(参 60) 津波災害警戒区域を指定している都道府県数

	初期値	実績値					目標値
	R 2 年度	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度	R 5 年度	R 6 年度	R 7 年度
実績値	18	18	20	25	26	27	37
年度ごとの 目標値		—	—	—	—	—	

担当部局名・作成責任者名

・参考指標 56

港湾局海岸・防災課 (課長 佐々木 規雄)
水管理・国土保全局海岸室 (室長 多田 直人)

・参考指標 57

港湾局海岸・防災課 (課長 佐々木 規雄)
水管理・国土保全局海岸室 (室長 多田 直人)

・参考指標 58

港湾局海岸・防災課 (課長 佐々木 規雄)
水管理・国土保全局海岸室 (室長 多田 直人)

・参考指標 59

水管理・国土保全局海岸室 (室長 多田 直人)

・参考指標 60

水管理・国土保全局河川環境課 (課長 島本 和仁)

業績指標登録票

【政策目標】	4 水害等災害による被害の軽減		
【施策目標】	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する		
【業績指標】	(41)南海トラフ地震、首都直下地震、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震等の大規模地震が想定されている地域等における海岸堤防等の耐震化率*	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		56% (令和元年度)	59% (令和7年度)
【指標の定義】	計画上必要な高さを確保した海岸堤防等におけるL1地震動に対する耐震性が確保された延長割合		
【目標設定の考え方・根拠】	南海トラフ地震防災対策推進地域、首都直下地震緊急対策区域、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進地域、ゼロメートル地帯に位置する計画上必要な高さを確保した海岸堤防等のうち、耐震対策を実施した割合		
【外部要因】			
【他の関係主体】	農林水産省、地方公共団体等(事業実施主体)		
【重要政策】	<p>・国土強靱化基本計画(令和5年7月28日)「第3章に記載あり」 地震、津波、洪水、内水、高潮、豪雪、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、砂防設備、治山施設・保安林の整備等のハード対策と、災害ハザードエリアからの移転等土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、災害関連情報の共有プラットフォームの整備・活用、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつ分かりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、総合的に地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。</p> <p>・第5次社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」</p>		
【備考】			
【担当課】	水管理・国土保全局海岸室、港湾局海岸・防災課		
【関係課】			

業績指標登録票

【政策目標】	4 水害等災害による被害の軽減		
【施策目標】	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する		
【業績指標】	(42)最大クラスの津波・高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数 *(①津波、②高潮)	業績目標	
		初期値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
		①183(令和2年度) ②5(令和2年度)	①257(令和7年度) ②95(令和7年度)
【指標の定義】	<p>①津波災害警戒区域の指定が検討されている市町村のうち、想定最大クラスの津波に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数</p> <p>②最大クラスの高潮浸水想定区域が指定されている市区町村のうち、最大クラスの高潮に対応したハザードマップを作成・公表し、住民の防災意識向上につながる訓練(机上訓練、情報伝達訓練等)を実施した市区町村数</p>		
【目標設定の考え方・根拠】	<p>①R2年度末時点で津波防災地域づくり法に基づき指定された津波災害警戒区域について、R7年度までに想定最大クラスの津波に対応した津波ハザードマップを作成し、訓練を実施することを目標に設定</p> <p>②R2年度末時点で水防法に基づき指定された高潮浸水想定区域について、R7年度までに最大クラスの高潮に対応した高潮ハザードマップを作成し、訓練を実施することを目標に設定</p>		
【外部要因】			
【他の関係主体】	<p>①地方公共団体(事業主体)</p> <p>②地方公共団体(事業主体)</p>		
【重要政策】	<p>・基本方針(令和3年11月10日) 「また、災害に強い地域づくり・国土強靱化を一層推進する。」</p> <p>・国土強靱化基本計画(令和5年7月28日)「第3章に記載あり」 地震、津波、洪水、内水、高潮、豪雪、火山噴火、土砂災害や、土砂・洪水氾濫等の自然災害に対して、河川管理施設、雨水貯留浸透施設、下水道施設、海岸保全施設、砂防設備、治山施設・保安林の整備等のハード対策と、災害ハザードエリアからの移転等土地利用と一体となった減災対策、調査・観測データの収集・活用、災害危険箇所の把握、災害関連情報の共有プラットフォームの整備・活用、ハザードマップの作成推進及び周知徹底、避難の実効性を高める防災意識の啓発、災害監視体制の強化、災害発生前後の的確かつ分かりやすい情報発信・伝達、警戒避難体制整備等のソフト対策を効率的・効果的に組み合わせ、総合的に地方公共団体を適切に支援しつつ、強力に実施する。</p> <p>・社会資本整備重点計画(令和3年5月28日)「第3章に記載あり」</p>		
【備考】	<p>①目標年度以降も津波災害警戒区域の指定が進む予定であるため、引き続きハザードマップの作成・公表や住民の防災意識向上につながる訓練の実施を促進していく。</p> <p>②目標年度以降も高潮浸水想定区域の指定が進む予定であるため、引き続きハザードマップの作成・公表や住民の防災意識向上につながる訓練の実施を推進していく。</p>		
【担当課】	水管理・国土保全局 河川環境課		
【関係課】			